

基本目標 3 安全と安心が感じられるまち

個別目標 3－1 災害への対応力を高める

現状と課題

（東日本大震災の影響）

- ・甚大な被害をもたらした東日本大震災の教訓を踏まえ、本市においても大規模災害を想定した防災、減災対策に取り組む必要があります。
- ・震災時には、一人ひとりの迅速な避難行動や地域での助け合いなどが人的被害の拡大を防ぐ大きな要因となっており、あらためて「自助」「共助」の重要性が認識されました。また、災害時の応急対策や復旧における中心的な役割を担う行政機関にも被害が及んだことから、業務を継続できる行政の体制確保が求められます。

（都市防災の課題）

- ・建築物の耐震化や市街地の大雨対策など、様々な都市基盤の強化に積極的に取り組み、市民・事業者と行政が協働して災害に強いまちづくりを進めていくことが重要です。

（火災の課題）

- ・大地震発生時の同時多発火災では、建物の倒壊や道路の損壊、交通の混乱などにより、市の消防や消防団の対応が困難な場合も予想されます。
- ・また、県内有数の人口密度となっている本市では、火災の延焼被害の拡大防止が課題であり、迅速な初期消火活動が求められます。

（救急活動の現状）

- ・救急車の出動件数は増加傾向にあり、現場到着の遅延にも影響するなど、真に救急車を必要とする市民への対応の遅れが懸念されています。

取り組み方針

（自助、共助の強化）

- ・市民、事業者、団体など様々な主体による「自助」「共助」の取り組みに対する支援の強化を図るとともに、「公助」を含め全体のバランスのとれた災害対策を推進します。

（危機管理体制の充実）

- ・行政による防災・減災対策として、大規模災害に対する事前の対策、発災直後の対策、被災後の長期的な対策など、様々な場面や状況を想定した危機管理体制の充実を図ります。また、災害時における業務の継続性の確保を図ります。

（災害時医療体制の維持）

- ・災害時に地域の医療救護活動における中心的な役割を担う市立病院では、災害医療拠点病院*としての機能を維持します。（個別目標 1-2 参照）

（都市防災機能の充実）

- ・建築物倒壊や火災による被害拡大を防止するため、建築物の耐震化、不燃化を促進します。また、災害時の避難路や輸送路の確保を図るとともに、市街地の浸水被害軽減に向けた治水対策を推進し、都市の防災機能の充実を図ります。（個別目標 4-2 参照）

（防火・消防力の向上）

- ・消防活動についての市民の意識啓発や適切な消防資機材の整備、自主防災組織の支援など、地域と連携した消防力の向上を図ります。

（救命救急体制の維持）

- ・市民の応急手当の技術習得に向けた取り組みの推進や救急車の適正利用の促進とともに、医療機関との連携強化を図り、適切な救命救急体制の維持に努めます。

* 災害医療拠点病院

…地域の医療機関を支援する機能を有する病院で、重症・重篤な傷病者を受入れるなど、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院。

めざす成果 1

災害に対して自ら備えをしている

市民一人ひとりが災害への危機意識を持ち、家庭や地域において災害に対する備えができています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
地域防災訓練を実施している自治会の割合	60.5%	〇〇%	〇〇%
【新規】住宅の耐震改修率	集計中	〇〇%	〇〇%
【新規】市と要援護者名簿を共有している自治会の割合	集計中	〇〇%	〇〇%

主な取り組み

- ・自主防災組織への防災訓練指導、スタンドパイプなどの資機材の整備を行います。
- ・食糧や飲料水、携帯トイレなど家庭の非常用備蓄についての啓発を行います。
- ・建築物の耐震化や不燃化の普及啓発を行うとともに、木造住宅の耐震診断や耐震改修、分譲マンションの耐震診断についての補助を行います。
- ・個人情報の保護に配慮しながら、高齢者や障がい者などの要援護者の名簿を自治会と共有します。

めざす成果 2

防災・減災のための仕組みが整っている

災害時における避難体制や情報収集・提供について、適切な対応が行える体制が整っています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
非常食糧の備蓄率	100%	〇〇%	〇〇%
地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	66.8%	〇〇%	〇〇%
【新規】災害発生時のメール配信サービスの発信所要時間	集計中	〇〇秒	〇〇秒

主な取り組み

- ・避難所における食糧や携帯トイレなどの備蓄、自家発電装置や井戸などの整備を行います。
- ・総合防災訓練を定期的に実施するとともに、避難所の案内表示板、防災マップ、防災手帳の活用などにより、平常時からの避難ルートの確認を市民に促します。
- ・防災無線やFMやまと、やまと PS メール、その他インターネット環境による、災害状況や市民の安否情報、帰宅困難者への支援情報などの迅速な提供体制の整備、運用を行います。
- ・他自治体との協定の締結などによる非常用物資、被災者受入体制などの確保を行います。
- ・各種団体との協定締結による電気や電話、水道設備などの復旧協力体制の確保を行います。
- ・業務継続計画に基づき、災害時における行政サービスの提供体制を整えます。
- ・災害医療拠点病院としての機材の確保や診療を継続できる体制を維持します。

めざす成果 3

都市の防災機能が充実している

地震や大雨が発生しても、大きな被害につながらないような施設整備などの対策が講じられています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
防災上重要な公共建築物の耐震改修率	96.6%	〇〇% 	〇〇% 
【削除】準用河川引地川の改修率			
雨水整備率*	68.1%	〇〇% 	〇〇% 

*下水道の事業認可区域面積に対する浸水対策（雨水管、合流管）の整備済区域面積の比率。

主な取り組み

- ・公共建築物や下水道施設の耐震化を図ります。
- ・道路橋の耐震診断や長寿命化工事を行います。
- ・道路の陥没調査を実施し、災害時の被害拡大防止を図ります。
- ・雨水管の整備や神奈川県と連携した河川の整備を行います。
- ・河川の流水確保や安全性確保のため、浚渫やフェンスなどの施設補修を行います。

めざす成果 4

十分な消防力が整っている

迅速な消防体制、救急救命体制が維持され、火災や事故による被害が最小限に抑えられています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
火災発生率（人口 1 万人あたりの火災発生件数）	2.8 件	〇〇件 	〇〇件 
救命講習受講者資格取得者数（累計）	18,051 件	〇〇件 	〇〇件 
【変更】救急車の医療機関現場到着までの所要時間	集計中	〇〇分 	〇〇分 

主な取り組み

- ・緊急車両や消火資機材、通信機材などの設備の維持・管理を行います。
- ・研修や資格取得などによる消防職員の技術力向上を図ります。
- ・自主防災組織への消火資機材の取扱訓練などの支援を行います。
- ・地域と連携し、放火されにくい環境づくりに向けたパトロールや広報活動を行います。
- ・救急車の適正利用の広報活動とともに、患者等搬送事業者の認定を行います。
- ・学校や事業者に対する救命講習会の実施、誰もが利用できる A E D の整備を行います。
- ・医療機関との救急搬送者の情報共有化を図ります。

基本目標 3 安全と安心が感じられるまち

個別目標 3－2 生活の安全性を高める

現状と課題

- (犯罪の現状)
- 防犯活動に関わる各種団体や関係機関と連携した取り組みにより、市内での犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、自転車盗などの窃盗犯を中心に依然として高い水準にあります。
- (防犯の課題)
- 犯罪の不安がないまちをつくるためには、地域全体で防犯に取り組むことが重要です。
- (交通事故の現状)
- 市内の交通人身事故においても発生件数は減少傾向にありますが、高齢者や自転車の事故の発生比率が高い状態となっています。
- (交通安全の課題)
- 交通安全のさらなる向上を図るためには、道路利用者や道路設備の状況を踏まえた対策が必要です。
- (市民相談の現状)
- 高齢者を狙った悪質商法やインターネットの普及に伴う架空請求など、市民からの消費生活相談は多岐に渡っています。

取り組み方針

- (地域での防犯対策)
- 市民の自主防犯意識の高揚を促進するとともに、市民や団体、関係機関と連携したパトロールを充実するなど、犯罪の発生抑止と体感治安の向上を図ります。
(個別目標 2-1 参照)
- (防犯設備などの対策)
- 地域ごとに犯罪の種類や発生状況を把握し、警戒情報の発信や地域特性に応じた防犯設備の設置などの取り組みを推進します。
- (高齢者などや自転車への交通安全対策)
- 高齢者や子どもの交通安全意識の高揚を促進するとともに、自転車利用の環境整備やマナー向上のための取り組みを推進します。(個別目標 2-1、5-2 参照)
- (交通事故多発地点での対策)
- 交通事故の発生原因および危険箇所を分析し、関係機関と連携した交通安全施設の整備を図ります。
- (市民相談体制の維持)
- 消費者利益保護や日常生活でのトラブルの解決に向け、市民が利用しやすい相談体制づくりや相談員の資質向上などに取り組みます。

めざす成果 1

犯罪の不安を感じることなく暮らしている

市民の防犯意識が高まり、地域での防犯活動が定着するとともに、犯罪にあうことが少なくなっています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	46.0%	〇〇% 	〇〇% 
年間犯罪発生件数	2,841 件	〇〇件 	〇〇件 
防犯パトロールを実施している自治会の割合 【変更】自主防犯活動団体数	集計中	〇〇団体 	〇〇団体 

主な取り組み

- 駅周辺や通学路等に街頭防犯カメラを設置します。
- やまと PS メールにより、不審者、空き巣、振り込め詐欺等の防犯に関する情報を発信します。
- 客引き行為等防止重点地区での条例違反者に対しての指導・警告を行います。
- 自治会連絡協議会と協議し、防犯灯を整備します。
- 自主防犯活動団体を支援するとともに、警察署や防犯協会と連携した防犯キャンペーンや防犯教室、青パトなどによる防犯パトロールを実施します。

めざす成果 2

交通事故の不安を感じることなく暮らしている

交通ルールに対する遵守意識が高まるとともに、安全施設の整備が進み、交通事故の発生件数が減少しています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2011)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
交通人身事故発生件数	1,344 件	〇〇件 	〇〇件 
交通安全教室等参加者数（イベントを除く）	16,253 人	〇〇人 	〇〇人 

主な取り組み

- 関係機関と連携し、生活道路においてカーブミラーなどを設置するとともに、幹線道路の整備、既存歩道の改良を行います。
- 子どもや高齢者を対象とした実演方式等による交通安全教室を開催します。
- 自転車の T S マーク取得助成や児童用ヘルメット購入助成を行います。
- 通学時の安全確保のため、PTA などの交通誘導ボランティアの支援を行います。

めざす成果3

安心して消費生活を送っている

消費生活や日常生活に関する相談、専門知識が必要な相談の体制が整っています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合	96.1%	〇〇% ➡	〇〇% ➡
【変更】家庭用品品質表示法・製品安全４法 消費生活用製品安全法に係る立ち入り検査による適正表示の割合	100%	〇〇% ➡	〇〇% ➡

主な取り組み

- ・消費者と事業者の取引や契約に関するトラブルの解決に向けた支援をします。
- ・日常生活の様々な悩み事に関し気軽に相談できる体制を維持します。
- ・商業施設等に対し、適正な商品表示がなされているかの立ち入り検査を行います。
- ・広報誌やホームページなどにより、悪質商法や架空請求などの消費生活上のトラブルについて、情報発信を行います。

個別目標 3－3 航空機による被害を解消する

現状と課題

（基地の現状）

- ・厚木基地は、全国に類例のない人口過密都市の中にある軍用飛行場として、基地周辺のみならず、広域にわたる多くの人々に対し、航空機騒音や部品落下事故などの不安を与え、長年にわたってその日常生活に様々な影響を及ぼしています。

（米艦載機の騒音）

- ・米海軍と海上自衛隊との共同使用となっている厚木基地においては、特に米空母が横須賀に入港している間の艦載機の飛行騒音によって、周辺住民の生活環境が悪化します。

（NLPの現状）

- ・中でも、甚大な騒音被害をもたらすNLP（夜間連続離着陸訓練）については、全てが硫黄島代替訓練施設で実施されるまでには至っていません。

（米軍再編の現状）

- ・2006年に日米両政府により示された「再編実施のための日米のロードマップ」では、2014年までに米空母艦載機が厚木基地から移駐することが示されました。

（まちづくりの阻害）

- ・また、市街地に位置する広大な基地は、東西方向の交通を分断するとともに、航空機の飛行に伴い建築物の高さが制限されるなどのまちづくりの阻害要因にもなっています。

取り組み方針

（基地問題解決に向けた取り組み）

- ・神奈川県や厚木基地周辺市などと連携しながら、基地問題の解決に向けた取り組みを推進します。

（日常生活での被害軽減に向けた要請）

- ・NLPを厚木基地で実施しないことや、航空機による事故防止、日頃の騒音の軽減などについて、国や米軍等に求めています。

（艦載機の移駐）

- ・日米両国政府によって示されたロードマップに従って、厚木基地の米空母艦載機の移駐が実現するよう、国や米軍に働きかけていきます。

めざす成果 1

航空機による被害のない生活を送っている

航空機騒音が逓減されるなど、基地に起因する被害の少ない生活を送っています。

成果を計る主な指標			
指標名	現状値 (2012)	中間目標値 (2016)	目標値 (2018)
うるささ指数（ L_{den} ）	集計中	逓減させるよう 取り組みます	逓減させるよう 取り組みます

主な取り組み

- ・航空機騒音、安全対策などの諸問題の解決に向け、県や関係市とも連携しつつ、国や米軍に働きかけるとともに、本市の取り組みについて市民に情報提供します。
- ・大和市基地対策協議会の運営及び諸活動の支援を行います。
- ・航空機騒音被害の状況を把握するため、騒音測定を行います。
- ・住宅防音工事の対象区域の拡大などを国に働きかけます。
- ・航空機の事故に対応するため、必要に応じて航空安全等対策専門家会議*を開催します。

* 航空安全等対策専門家会議

…市内で航空機事故が発生した際に、職員が迅速かつ適切に対処するため、また基地問題に対し専門的見地からの助言を得るために大和市が開催する会議。航空評論家など3名で構成される。